

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づく施策・事業に取り組むことにより、中小企業・小規模企業が、直面する経営課題に自ら気づいて対応し、ICTの利活用をはじめとした生産性の向上や、円滑な事業承継、防災・減災対策等が進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
三重県版経営向上計画の認定を受けた中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合						71.0%
	66.8% (30年度)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	三重県版経営向上計画の認定を受けた中小企業・小規模企業のうち、「営業利益」が認定前と比較し「増加傾向」または「横ばい」と回答した企業の割合					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数（累計）						4,455件
	2,579件 (30年度)					
事業承継計画の作成件数および特例承継計画の確認件数の合計（累計）						400件
	-					
県内中小企業・小規模企業におけるBCP等の策定件数（累計）						2,500件
	-					

現状と課題

- ①中小企業・小規模企業は、県内企業数の99.8%を占め、本県の経済をけん引し、地域社会の持続的な形成および維持に寄与しています。こうした重要性の認識のもと、平成26(2014)年4月に施行した「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、中小企業・小規模企業の振興に取り組んでいます。条例施行前と比べ、県内の経済指標は改善傾向にあります。中小企業・小規模企業にとっては、景気回復の実感は乏しい状況にあります。また、社会構造が変化していることから、条例施行後の取組の効果を検証し、新たな課題に対応することで、成長を続ける三重県経済をさらに発展させ、厚みを増すよう、より一層きめ細かな支援が必要です。
- ②人口減少等の大きな構造変化により、本県の有効求人倍率は高止まりしています。また、中小企業・小規模企業と大企業とは、依然として収益性に格差があります。こうした中、中小企業・小規模企業には、人材の確保・育成に加えて、ロボットやクラウドシステム、キャッシュレス決済、AI等のICTを活用した生産性の向上が求められています。
- ③平成30(2018)年における県内企業の経営者の平均年齢は58.5歳となり、今後10年の間に団塊世代の経営者の大量引退が想定されています。一方、県内中小企業・小規模企業のうち、事業承継に具体的に取り組んでいる企業は3割以下にとどまっており、早急な対策が必要です。
- ④自然災害が頻発する中、県内中小企業・小規模企業の事業継続計画(BCP)の策定割合は1割以下で、他県と比べても低い割合となっています。中小企業・小規模企業が防災・減災対策に取り組むメリットは、被災時の被害低減だけでなく、平時の業務の標準化や効率化を進めるきっかけにもつながることから、これを推進する必要があります。

令和2年度を取組方向

- ①中小企業・小規模企業が、社会情勢の変化による新たな課題に対応し、持続的な発展につなげられるよう商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の商工団体や(公財)三重県産業支援センターと連携し、中小企業・小規模企業に対して伴走型支援を行います。
- ②中小企業・小規模企業が生産性向上や、販路拡大、人材の育成・確保等の経営課題に自ら気づき、計画的に課題の克服をめざす三重県版経営向上計画の認定を行い、中小企業・小規模企業の経営力向上を支援します。
- ③令和元(2019)年10月に策定した「三重県キャッシュレス推進方針」に基づき、中小企業・小規模企業におけるキャッシュレス決済の導入を推進し、生産性向上を図るとともに、面的な展開による地域の活性化をめざします。
- ④地域商業において重要な役割を果たす商店街の活性化を支援するため、商店街等が実施する勉強会、先進事例調査、今後の取組に対する検討等に対してアドバイスを行うとともに、商店街等における課題解決を図るための専門家等の派遣や制度改正への対応等に関する情報提供を行います。
- ⑤中小企業・小規模企業を取り巻く状況をふまえ、三重県中小企業融資制度の見直しを行い、円滑な資金供給の面から企業の安定・成長を図ります。
- ⑥平成30(2018)年3月に策定した「三重県事業承継支援方針」に基づき、関係機関が連携して、早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、「プレ承継」、「事業承継」、「ポスト承継」の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施します。

- ⑦中小企業・小規模企業が、実効性のある防災・減災対策を進めることができるよう、商工会・商工会議所や市町と連携し、企業の規模や事業の特性に応じた最適な事業継続計画（BCP）等の策定を促進します。また、令和元（2019）年7月の「中小企業強靱化法」の施行に伴い、商工会・商工会議所には、小規模企業の経営発達や防災・減災対策を支援する機能の強化が求められており、支援体制の拡充に向けた取組を進めます。

主な事業

①（一部新）経営向上ステップアップ促進事業

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の経営力の向上】

予算額：(R1) 12,188千円 → (R2) 19,356千円

事業概要：中小企業・小規模企業の経営向上の取組を促進するとともに、中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするため、経営課題の抽出・発見やその解決に向けた取組、さらには新事業展開等を行う企業に対し、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。また、きめ細かな支援を行うことで、小規模企業のICT化を促進します。

②小規模事業支援費補助金【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の経営力の向上】

予算額：(R1) 1,393,425千円 → (R2) 1,492,318千円

事業概要：小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。また、小規模事業者等に対する支援体制を強化するため、商工会・商工会議所等の経営支援機能の強化に取り組みます。

③（新）キャッシュレス推進事業【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の経営力の向上】

予算額：(R1) ー千円 → (R2) 1,595千円

事業概要：中小企業・小規模企業のキャッシュレス決済導入を推進し、地域におけるキャッシュレス決済の活用手法を見出すことで、業務の効率化による生産性向上などを図ります。

④中小企業金融対策事業【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の経営力の向上】

予算額：(R1) 308,382千円 → (R2) 268,192千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業の資金供給の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行います。また、市町が地域独自の金融支援を行う場合、県がその一定割合を補助します。

⑤（一部新）事業承継支援総合対策事業【基本事業名：32102 事業承継の円滑化】

予算額：(R1) 14,230千円 → (R2) 16,578千円

事業概要：中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を食い止めるため、関係機関が連携し段階に応じた総合的な支援を実施します。また、これまでの事業承継診断により判明した課題に対応するため、第三者承継の促進など、よりきめ細かな支援を行います。

(新) 中小企業防災・減災対策推進事業

【基本事業名：32103 防災・減災対策による事業継続力の強化】

予算額：(R1) - 千円 (R2) 6,683千円

事業概要：自然災害等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、事業継続力強化計画等の策定支援を行うとともに、中小企業・小規模企業が取り組む防災・減災対策に必要な資金の円滑な供給を支援する「防災・減災対策支援資金」を創設することで、サプライチェーンの強化や身近な防災・減災対策を促進します。